



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 日本精蝋株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <https://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 今野 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 宣広

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

2022年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	19,528	53.1	67	62.6	167	10.5	145	16.6
2021年12月期第2四半期	12,752	17.8	180		187		174	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 160百万円 (39.2%) 2021年12月期第2四半期 115百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	7.35	
2021年12月期第2四半期	8.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	38,351	7,854	20.5
2021年12月期	33,572	7,744	23.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 7,854百万円 2021年12月期 7,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		2.50	2.50
2022年12月期		2.50			
2022年12月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	54.0	710	20.9	590	26.2	490	10.3	24.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	22,400,000 株	2021年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,650,747 株	2021年12月期	2,650,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	19,749,253 株	2021年12月期2Q	19,749,253 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)の当社グループ事業を取り巻く環境は、原料調達コストをはじめ、製造、物流コストの第1四半期比更なる上昇を自助努力では吸収しきれず、国内ワックスのお客様に対しても昨年度に引き続き価格改定をお願いせざるを得ない大変厳しいものとなりました。

一方世界経済全体を見渡すと、北米および欧州での高インフレと急激な金融引締めや、中国でのコロナ封じ込めによる経済活動の停滞、ロシアのウクライナ侵攻長期化により、「ポストコロナ」の経済回復基調は失速し、景気先行きへの不安感が強まりました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、「中期計画21-24」で掲げた「確実な黒字体質に向けた体質改善」を着実に進め、対前年同期比若干の減益に踏みとどまりました。第3四半期以降も不透明な経済環境の継続が予測されますが、当年度の通期業績目標達成に向けて引き続き全社を挙げて業績改善に取り組んで参ります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比
・国内ワックス販売 売上高(百万円)	5,290	6,093	+803
数量(トン)	16,586	17,722	+1,135
・輸出ワックス販売 売上高(百万円)	3,526	6,204	+2,677
数量(トン)	21,946	27,578	+5,631
・重油販売 売上高(百万円)	3,837	7,133	+3,296
数量(キロリットル)	78,566	89,853	+11,286
・その他商品販売 売上高(百万円)	98	96	△1
・総売上高(百万円)	12,752	19,528	+6,775
・営業利益(百万円)	180	67	△113
・経常利益(百万円)	187	167	△19
・親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	174	145	△28

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して4,779百万円増加の38,351百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額1,807百万円、受取手形及び売掛金の増加額890百万円、棚卸資産の増加額2,218百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して4,669百万円増加の30,496百万円となりました。これは主として短期借入金の増加額3,718百万円、支払手形及び買掛金の増加額1,381百万円、長期借入金の減少額613百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して110百万円増加の7,854百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加額98百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して1,807百万円増加し3,412百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,096百万円(前年同期は589百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益171百万円、減価償却費486百万円、売上債権の増加額881百万円、棚卸資産の増加額2,159百万円、仕入債務の増加額1,322百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期比271百万円の支出減)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出107百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,938百万円(前年同期比2,786百万円の収入増加)となりました。これは主として短期借入金の純増額3,567百万円、長期借入金の返済による支出588百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月15日公表の予想値を修正しています。

なお詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605	3,412
受取手形及び売掛金	3,937	4,828
商品及び製品	7,044	6,671
原材料及び貯蔵品	4,337	6,928
その他	460	608
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	17,380	22,443
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,332	9,336
その他(純額)	6,017	5,756
有形固定資産合計	15,349	15,092
無形固定資産	96	95
投資その他の資産	744	720
固定資産合計	16,191	15,908
資産合計	33,572	38,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131	4,513
短期借入金	15,672	19,390
未払法人税等	54	48
賞与引当金	58	65
修繕引当金	31	57
その他	1,671	1,772
流動負債合計	20,620	25,847
固定負債		
長期借入金	2,600	1,986
再評価に係る繰延税金負債	2,574	2,573
退職給付に係る負債	19	69
その他	12	19
固定負債合計	5,207	4,649
負債合計	25,827	30,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	80	80
利益剰余金	1,376	1,474
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,902	2,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	84
繰延ヘッジ損益	△38	△48
土地再評価差額金	5,873	5,870
為替換算調整勘定	△74	△52
その他の包括利益累計額合計	5,842	5,854
純資産合計	7,744	7,854
負債純資産合計	33,572	38,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,752	19,528
売上原価	11,196	17,699
売上総利益	1,556	1,829
販売費及び一般管理費	1,375	1,761
営業利益	180	67
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
受取保険金	18	3
受取賃貸料	8	8
為替差益	45	146
その他	25	17
営業外収益合計	108	187
営業外費用		
支払利息	83	82
その他	18	5
営業外費用合計	101	87
経常利益	187	167
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	1
補助金収入	—	2
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	186	171
法人税等	12	26
四半期純利益	174	145
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	145

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	174	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	2
繰延ヘッジ損益	△106	△10
為替換算調整勘定	4	22
その他の包括利益合計	△58	15
四半期包括利益	115	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	160
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186	171
減価償却費	481	486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△62	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	49
受取利息及び受取配当金	△10	△11
受取保険金	△18	△3
支払利息	83	82
為替差損益 (△は益)	△9	△3
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
補助金収入	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△111	△881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△475	△2,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	1,322
未払金の増減額 (△は減少)	226	△66
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239	△155
その他	165	148
小計	598	△988
利息及び配当金の受取額	10	11
保険金の受取額	18	3
利息の支払額	△85	△89
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	47	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△367	△107
有形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	3
補助金による収入	—	2
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22	3,567
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△558	△588
配当金の支払額	△0	△49
その他	△66	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	2,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398	1,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,800	3,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期期首に与える影響も軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。